



저작자표시-비영리-변경금지 2.0 대한민국

이용자는 아래의 조건을 따르는 경우에 한하여 자유롭게

- 이 저작물을 복제, 배포, 전송, 전시, 공연 및 방송할 수 있습니다.

다음과 같은 조건을 따라야 합니다:



저작자표시. 귀하는 원저작자를 표시하여야 합니다.



비영리. 귀하는 이 저작물을 영리 목적으로 이용할 수 없습니다.



변경금지. 귀하는 이 저작물을 개작, 변형 또는 가공할 수 없습니다.

- 귀하는, 이 저작물의 재이용이나 배포의 경우, 이 저작물에 적용된 이용허락조건을 명확하게 나타내어야 합니다.
- 저작권자로부터 별도의 허가를 받으면 이러한 조건들은 적용되지 않습니다.

저작권법에 따른 이용자의 권리는 위의 내용에 의하여 영향을 받지 않습니다.

이것은 [이용허락규약\(Legal Code\)](#)을 이해하기 쉽게 요약한 것입니다.

[Disclaimer](#)

碩士學位論文

ESG革命が来る

－成果から価値へ、新たな未来の革新的シグナルと生存戦略－

(『ESG혁명이 온다 -성과에서 가치로, 새로운 미래의 혁신적 시그널과 생존전략-』翻譯論文)

濟州大學校 通譯翻譯大學院

韓日科

山城沙樹奈

2023年 2月

ESG革命が来る

—成果から価値へ、新たな未来の革新的シグナルと生存戦略—

(『ESG혁명이 온다 —성과에서 가치로, 새로운 미래의 혁신적 시그널과 생존전략—』翻譯論文)

指導教授 坂野 慎治

山城 沙樹奈

이 論文을 通譯翻譯學 碩士學位 論文으로 提出함

2023年 12月

山城沙樹奈의 通譯翻譯學 碩士學位 論文을 認准함

審査委員長	손영석	㉮
委員	반노신지	㉮
委員	이예안	㉮

濟州大學校 通譯翻譯大學院

2023년 12월

역자서문

ESG는 현재 모든 기업에 있어 무시할 수 없는 핵심 성장전략으로 자리 잡고 있다. 경제활동을 위해서 환경 파괴나 사회문제를 이대로 방치해서는 지속적인 성장을 이룰 수 없기 때문이다. 소비자도 재무적 성과로만 기업 가치를 평가하던 예전과는 달리 비재무적 지표인 ESG를 중요한 기업 평가기준으로 삼고 있다. 따라서 기업은 이윤만을 추구하지 않고 환경문제나 사회문제 해결을 위해 노력해야 한다.

환경문제나 사회문제라고 하면 세계규모의 노력이 필요한 문제로 다가와 개인의 문제로 인식하기 어려울 수 있으나 개인이 할 수 있는 일들은 적지 않고 소비자의 영향력은 결코 작지 않다.

ESG라는 개념이 주로 경영자나 투자자 사이에서 거론되어 있어 소비자 입장에서는 어렵고 와닿지 않을 수도 있다. 하지만 소비자도 기업 제품의 구매 그리고 서비스 이용이라는 형태로 기업을 평가하고 있다. 우리는 소비활동으로 충분히 의사표시를 할 수 있고 문제 해결에 기여할 수 있다. 소비자의 ESG의식이 높아지면 기업으로서도 이에 부응하는 서비스를 제공할 수 밖에 없다. 이처럼 ESG를 통해 다음 세대를 위한 선순환을 만들어내야 한다.

이 번역 논문이 ESG와 우리 생활에 대해서 다시 한번 생각해 볼 기회가 됐으면 좋겠다.

끝으로 이 번역 논문에 아낌없는 열정으로 지도와 조언을 해주신 교수님들과, 함께 공부하는 기쁨을 나누어준 동기들에게 진심 어린 감사를 전한다. 그리고 늘 곁에서 변함없이 나를 응원해준 가족에게 이 번역 논문을 바친다.

2023년 12월

야마시로 사키나

국문초록

본고는 김재필 작가의 저서 『ESG 혁명이 온다 -성과에서 가치로, 새로운 미래의 혁신적 시그널과 생존전략-』를 번역한 논문이다. 본고에서는 본서의 내용 중 ‘개정판 서문 글로벌 위기 속에서도 ESG 혁명은 계속된다’, ‘프롤로그 기술 혁명에서 ESG 혁명의 시대로’, 그리고 Special Chapter 글로벌 위기 속에서도 ESG 혁명은 계속된다 ‘ESG 혁명은 계속된다’, ‘ESG 혁명 2년 후, 무엇이 변했나’, ‘2022년 새로운 위기와 ESG의 변화’, ‘2023년 이후에도 ESG는 계속된다’, ‘자율에서 규제 중심으로 변화하는 ESG 트렌드’, 그리고 ‘에필로그’를 번역하였다.

‘개정판 서문 글로벌 위기 속에서도 ESG 혁명은 계속된다’에서는 시대의 변화에 따라 높아지는 ESG의 중요성을 강조하고 있다. ‘프롤로그 기술 혁명에서 ESG 혁명의 시대로’에서는 ESG를 고려한 기업들의 움직임과 필자가 이 책을 쓴 목적을 설명하고 있다. Special Chapter 글로벌 위기 속에서도 ESG 혁명은 계속된다 ‘ESG 혁명은 계속된다’, ‘ESG 혁명 2년 후, 무엇이 변했나’, ‘2022년 새로운 위기와 ESG의 변화’, ‘2023년 이후에도 ESG는 계속된다’, ‘자율에서 규제 중심으로 변화하는 ESG 트렌드’에서는 ESG를 둘러싼 최근 동향을 살펴보며 ESG가 핵심 가치로 자리 잡았음을 확인한다. ‘에필로그’에서는 ESG가 추구하는 목적과 이상에 대해서 그리고 다음 세대에 물려줘야 할 세상에 대한 필자의 생각이 저술되고 있다.

目次

역자서문

국문초록

改訂版序文 글로벌危機の中でもESG革命は続く	1
プロローグ 「技術革命」から「ESG革命」の時代へ	3
Special Chapter : ESG革命は続く	
ESG革命から2年、何が変わったか	10
2022年、新たな危機とESGの変化	14
2023年以降もESGは続く	22
任意から規制中心へ変化するESGトレンド	26
エピローグ ESGで再び気付かされた日常と常識の大切さ	34
日本語抄録	38

改訂版序文

グローバル危機の中でも ESG革命は続く

2021年に『ESG革命が来る』を発刊してから2年の時が経った。ブラックロックが火をつけたESGブームは、全世界の企業へと広がり、韓国国内の多くの企業も我先にとESG経営を宣言した。ESGが社会的 이슈にまで発展しつつあった2022年初め、ロシア・ウクライナ戦争が勃発した。そしてアメリカの金利引き上げとインフレーション、株価及び不動産下落など、経済関連の話題がひっきりなしに発生した。

この2年間でESGは全世界的に注目を集め、その重要性がより一層高まっている。ESGに対する市民の関心が高まる一方、企業は持続可能な発展を追求するにあたりESGの制度化、エネルギー転換、国際的なESG開示基準の導入など大きな変化に直面している。IFRS財団は、国際サステナビリティ基準審議会（ISSB）を設立し、ESG開示基準を策定した。EUとアメリカはそれぞれ独自のESG開示基準を制定し、自国企業の影響力を拡大している。このような変化は、ESGが単なる流行ではなく、持続可能な発展の中核的要素として認識されていることを示している。

金利引き上げ、景気低迷など経済危機の中でも、人々の生活の質を向上させるためESG活動を継続しなくてはならない。企業と政府そして個人は今後、経済回復と共に持続可能な未来のためのESG投資を続ける必要がある。ESGこそが、世界的な経済危機を克服するための最善策であると考えられる。

『ESGが来る』改訂版では、変化したESGの様相とアップデートされた内容を補完した。この2年間で変化したESGに対する一般の人たちの認識、企業のESG活動、2023年以降のESG計画と変化したトレンドを扱っている。また、バッテリー産業におけるESG、そして全世界に衝撃を与えたチャットGPTとの関係についての内容も追加した。

一般の人たちの認識の変化と、企業のESG経営活動を通じてESGが社会にどれほど深く根づいたかを確認できる。このような変化を基盤に、企業はさらに積極的にESGを実行し、社会的責任を果たし環境を保護する方向へと進んでいる。

2023年以降のESG計画と、変化したトレンドの分析を通じて、我々は未来の機会と挑戦に、より効果的に対応することができるだろう。また、バッテリー産業でのESG、そしてチャットGPTとESGに関する最新の情報を提供することで、読者がこれから産業の持続可能な発展に関連した内容を理解できるようになるものと期待する。これを基に企業と個人は、新たな産業でも持続可能な未来のためのESG戦略を立てることができる。

本改訂版は、追加された内容を通じて、ESGの概念をより深く理解し、その重要性を認識する上で役に立つと同時に、より豊富な情報と知見を提供できると考える。

常日頃から強調しているが、ESGは私たち皆の生活を改善させ、地球を保護し、未来世代がより良い世界で暮らせるよう導く手段であり目標だ。景気低迷で未来に対する不安が高まっている今、危機を克服する上で、もしかするとESGが一筋の希望の光かもしれない。

著者 キム・ジェピル

プロローグ

「技術革命」から「ESG革命」の時代へ

2021年1月7日、韓国証券取引所の総合株価指数（KOSPI）が初めて3000を突破し、その次の日には、浮かれた投資家たちを更にときめかせる知らせが入ってきた。ただの噂として広がっていた「アップルカー」に関するニュースだった。

アップルが韓国完成車メーカーと手を結びアップルカーを作るという記事がメディアで公開されたのだ。該当企業の株価は急騰し、アップルカーに対する関心は高まっていった。数日後、米CBSがアップルのCEOであるティム・クックが重大発表（Big Announcement）を行うと報道したことにより、世間の関心は最高潮に達した。多くの人がアップルカーではないとしても、アップルの革新的な技術を搭載した「何か」を発表するだろうと予想し、発表の時を待ち望んだ。

発表時間となり、ティム・クックの口からどんな言葉が出るかを皆が見守った。しかし、ティム・クックが発表したのはアップルカーでも新型iPhoneでもiPadでもアップルウォッチでもなかった。新たなサービスも革新的な技術もなかった。ティム・クックの「重大発表」は、1億ドル規模の人種差別解消イニシアチブ（REJI: Racial Equity and Justice Initiative）プロジェクトを運営するという内容だった。黒人大学と協力し、グローバル学習ハブを設立しデトロイトの学生にコーディング及び技術教育を支援し、黒人とヒスパニック企業家のための「ベンチャーキャピタルファンディング」を設けるとというのが骨子だった。技術に関する話しはどこにもなかった。アップルの予想外の発表に人々は困惑した。間違いなく良い事で意味があるプロジェクトだが、期待していた内容ではなかった。

実は背景には、バイデン米大統領時代の幕開けと共に、トランプ前大統領との良好な関係を速急に清算し、新大統領の基調に足並みを揃えなくてはならないというアップルの事情があった。理由はなんであれ、アップルの重大発表は現在、グロー

バル企業が何に重点を置いているかを端的に示していた。

ティム・クックの発表が終わり、スティーブ・ジョブズの存在がどれほど大きかったかを実感した。もしもジョブズがいたら、どうだっただろうか。何か革新的な技術を見せてくれただろうか。いや。ジョブズが生きていたとしても、発表内容は変わらなかっただろう。なぜなら、時代が変わったからだ。

このような動きを見せているのは、単にアップルだけではない。テクノロジー見本市(CES)2021の基調演説をしたマイクロソフトMSもやはり、ホロレンズのような革新的な製品やAI、クラウドなどの技術を紹介しなかった。代わり最高法務責任者(CLO)がスピーカーとして登場し、「技術には良心がない」と話し、技術の二面性に関するメッセージを伝えた。

成果から価値へ

新たな時代の到来

世界最高の技術力を保有する2つの企業が新年早々、技術ではなく人種問題や倫理を強調した姿を見て、新たな時代の到来を実感した。世界は今、「技術革命」の時代から「ESG革命」の時代への転換を迎えている。

グループトップの発表で必ず登場するキーワードは「ESG」だ。ESG経営を宣言してESG組織を整備し、様々な社会貢献活動をアピールすることに力を注いでいる。メディアも毎日のようにESGの記事を書いている。まさに「ESGブーム」だ。

ESGという用語を初めて知ったのは2019年ごろだった。内外のトレンドを調べていた際、海外メディアや投資家の間でESGが注目されているということを知った。最初は新たな技術用語か何かだと思ったが、調べてみると投資を決定する時、考慮すべき企業の非財務的要素である環境(Environmental)、社会(Social)、ガバ

ナンス (Governance) の頭文字を取った言葉だった。単純に業績の良い企業に投資するのではなく、環境に配慮し、社会問題解決に取り組み、公正で透明な経営を行う企業に投資するという概念がESGだ。企業の立場からすると、多くの利益を出すことが重要なのではなく、どのように利益を出すかが重要になったといえる。

ESGという概念の出発点は、国連が2006年に発表した国連責任投資原則 (PRI : Principles for Responsible Investment) だ。責任投資は財務的な成果のみでなく、社会的・倫理的価値を持続可能な経営戦略の要素として考慮し企業に投資することを言う。最初は利益を優先する株主らによって無視されていたが、2008年に金融危機と気候変動による自然災害など不可抗力の危機に直面し、投資家と企業の意識が変わった。企業のサステナビリティ経営のため、財務的な成果と共に非財務的な指標であるESGを考慮し始めたのだ。

ここに火を付けたのが、世界最大の資産運用会社であるブラックロック (BlackRock) のラリー・フィンク最高経営責任者(CEO)の年次書簡だ。ラリー・フィンクCEOは、新たな資産運用基準にESGを掲げ、企業のサステナビリティ経営を強調した。これに続いて他のグローバル資産運用会社らもESG関連商品を発売するなどESG投資に乗り出した。特にコロナ危機の中でもESG投資企業の収益率が上がり、ESG経営に対する関心はさらに高まった。いわゆる「やさしい企業」が脚光を浴び、企業の立場からするとESGに取り組むしかない環境が出来上がった。ESGは企業において、存続のかかった問題となっている。

ESGはコロナで打撃を受けた世界経済と 日常を回復させる期待の手段

人類の技術革命はこれまで絶え間なく続いてきた。コンピュータをはじめとしてスマートフォン、タブレット、AI、モノのインターネット (IoT) 、5G、自動運転車……毎年新たな技術が登場し、その度に新技術が作り出す未来像に夢を見て、夢

中になった。第4次産業革命という世界的な流れの中で、休むことなく続いていた技術革命は2020年に一時停止した。新型コロナウイルスのせいだった。

コロナ禍以前の技術は、企業の生産性と効率を高め、生活をより便利にすることが重要な目的だった。利益創出に貢献できない技術は軽視される傾向があった。しかしコロナ禍で技術は、人類の安全と保護のために利用された。革新的な技術よりも環境と社会問題を解決する技術がより注目を浴びた。これからはもう、技術の革新のみを行ってはいは、人類の未来は保証されない。

企業もまた短期的な利潤のみを追求しては、持続的成長は保証されなくなった。目の前の利益に目がくらみ、不法行為を行ったり社会的物議を醸した企業は、消費者に背を向けられた。企業の社会的責任を重視する若者世代の価値観ともうまく合致し、企業は我先にとESG経営を宣言した。資本主義の柱であり企業の存在意義である利潤追求は、ESGが契機となり環境と社会、人を重視する価値創出へと変化した。

ESGをトレンドの観点から見た時、どの程度の波及効果を持つかを判断するのは簡単ではない。社会的レベルのメガトレンドになるのか、それとも資本主義の根幹を揺るがす新たな思想となるか、明確に定義するのは難しかった（少なくとも一時的な流行では終わらないだろう）。一つ確かなのは、コロナで打撃を受けた世界経済と日常を回復させると期待される手段がESGだという点だ。企業にとっては新たな飛躍の機会であり、企業の存続を決定するニューノーマルになるかもしれない。

ESGを新たな時代の流れと捉え、ESGに関連した資料を探し研究を始めた。しかしESG関連の資料を見てみると、投資者と企業の視点からESGを説明する資料は多く存在したが、消費者の視点からESGを説明している資料はあまり無かった。特に証券会社やコンサルティング機関、学界が作成したESG報告書と論文は多かったが、意外にも国内で出版されたESG関連の書籍はほとんど無かった。アメリカや日本を見てみると、ESGに関連する本が多く存在する一方、韓国ではまだESGを総合的に整理

し一般の人々に伝える本はあまり多くなかった。

投資機関、企業、学界などでは以前よりESGに対する研究と議論が活発に行われていたが、まだ一般的にはESGが聞き慣れた用語ではない。しかしESGは既に生活の中に段々と定着し始めている。カフェでは紙ストローを使用し、街中では多くの電気自動車が走っている。食品を選ぶ際もオーガニック食品を好み、製品を選択する際は環境にやさしい素材なのかをしっかりと確認する。私たちが着る服、飲む水、呼吸するための空気。これら全てがESGと関係している。

企業を見る目も以前とは異なる。会長が社員に対してパワハラ行為を行っていたり、社会的に物理を醸した企業の場合、いくら実績が良くても株価は下落し、不買運動が起こる。会社は収益創出が優先という思考は過去の遺物となってしまった。

ESG投資もESG経営もちろん重要だが、最も重要なのは、消費者がESGの観点から判断し、それが行動として現れる「ESG消費」だと考える。また企業がESG活動を行う際、最も気を使うべき部分も消費者の目だ。ESG経営の根本的な目的は、投資家のためではなく消費者のためである。このためには、消費者自らもESGに対して関心を持ち、またこれをしっかりと理解する必要がある。

この本は、これまで投資家、学界、企業などで議論されてきたESGの概念を、もう少し一般的に解釈し整理することで、分かりにくいESGを分かりやすく伝えるために執筆した「ESGの入門書」と言える。そして第4次産業革命の時代に合わせ、ICTがESGとどのように結合し、どのようなシナジー効果を生み出すことができるのかについても、ICTを研究する立場から考えてみた。

本文は7章で構成されている。

1章は、世間で話題になっているESGに、最新情報をもとにアプローチした。ESG

を巡る内外企業の動向と、コロナパンデミック以降の危機を克服する手段としての ESGの重要性を説明した。

2章は、ESG誕生の背景と共に、類似した概念である企業の社会的責任(CSR : Corporate Social Responsibility)、持続可能な開発目標(SDG : Sustainable Development Goals) とは何が違い、何が似ているのかについて見ていく。

3章は、ESGスコアを誰がどのように評価するのかについて機関別に把握してみたい。まだ世界標準が策定されていないため、格付け機関ごとの違いを正確に把握してこそESGをしっかりと理解できる。

4章はESGの各項目別に、どのようなリスクの要因があり、企業はどのように対応するかについて考える。彼を知り己を知れば百戦あやうからず(敵についても味方についても情勢をしっかり把握していれば、幾度戦っても敗れることはない) というように、危機の要因を把握すれば、それに合った対応を準備できる。

5章は、ESG経営に関する内容だ。ESGを単純な広報にとどまらず、実質的な企業価値増大へとつなげるには、経営とESGを統合させる戦略が必要だ。何よりも、費用でなく未来への投資であるという認識の転換に、自社のビジネスモデルと連動したESG活動が伴ってこそ企業価値も上昇する。5章の末尾では、ソニー(Sony)、ノボノルディスク(NovoNordisk)、エヌビディア(NVIDIA)など差別化されたESG経営で高く評価されている5つの企業の事例を紹介する。

6章は、ICTとESGを結合したESGDX(デジタルトランスフォーメーション)の概念と多様な事例を取り上げる。ESG評価とESG活動において人工知能AI、クラウド、モノのインターネットIoTなどICT技術を組み合わせる企業が増えており、ESGもより正確で体系的に運営され始めた。特にESGの導入が難しいと感じている中小企業にとって、ICTは頼れる後ろ盾として役割を果たすだろう。

最後の7章は、個人の観点から見たESGだ。現在は企業と投資家を中心にESGが議論されているが、今後ESGが社会全体へと拡大していき、消費をはじめとする日常生活でESGが実践されるだろう。また企業のESG経営に信憑性があるのかを把握するためには、消費者もESGについて理解し、そのような企業の製品を選択できる見る目を養わなくてはならない。さらに、個人の生活においてESGを実践することで、突発的な状況に直面した際にも賢く対処できる危機対応や自己管理の道具としても活用できるだろう。

全ての本がそうであるように、この本もまた、多くの人に支えられ出版することができた。まず、至らない点の多い私が本を執筆できるよう激励してくださり、支援してくださったハンスメディアのモ・ミンウォンチーム長に感謝申し上げたい。モチーム長がいなければ、この本が世に出ることはなかっただろう。様々な情報と知見を提供してくださった同僚、先輩そして後輩にも感謝する次第である。息子の能力に全幅の信頼を寄せてくれた父と母にもありがとうと伝えたい。この本が、小さなプレゼントとなり、二人にとって自慢の息子になれたら嬉しい。

そして最愛のパートナーである妻と、かけがえの無い宝物である息子にこの本を書く力と勇気を与えてくれてありがとう、愛していると伝えたい。毎日夜中の2時に起きて、眠い目をこすってパソコンに向かう生活に耐えることができたのも、妻と息子という支えがあったからこそだ。この本を愛する妻と息子に捧げる。

最後に『ESG革命が来る』がお読みになる全ての方にとって、経営や日常生活において少しでも力になれば幸いだ。この本を手にとってくださった読者の皆様に心より感謝申し上げる。

Special Chapter ESG革命は続く

ESG革命から2年

何が変わったか

人々の認識が変わった

2021年は韓国のESG元年と呼ばれるほど、投資から経営に至るまで社会全般にわたってESGが大きな話題となった。ESGは企業経営戦略の中核として急浮上し、企業の広告にまでESGが登場した結果、多くの人がESGという聞き慣れない用語に関心を持ち始めた。

ESGが韓国に上陸して2年が経った今、企業と人々の認識はどれ程変わっただろうか。2022年12月にデータ専門企業であるデータモンドが発表した「ESGに対する私の考え」という調査によると、「ESGについて知っているか」という質問に対し、「知っている」、「よく知っている」と肯定的に答えた回答者の割合が31%を占めた。特に年齢層が高いほどESGに対する認知度が高いという結果が出た。また、「普段使っている製品よりも、環境により優しい製品があれば買い替えるか」という質問に、回答者の75%が「買い替える」と回答しており、環境に対する関心の高まりを把握できる。「よく使用する製品を生産している会社がどのような問題を起こしたら、他の製品に変えるか」という質問に「非倫理的・非衛生的な製品生産に関連した問題」という回答が83%と最も高い割合を占め、「横領・不正腐敗、不祥事に関連する問題」、「非正規差別やパワハラに関連する問題」、「性差別に関連する問題」もそれぞれ77%、76%、68%となった。この結果からESGの概念が今や、一般の人々にもある程度定着していることが分かる。

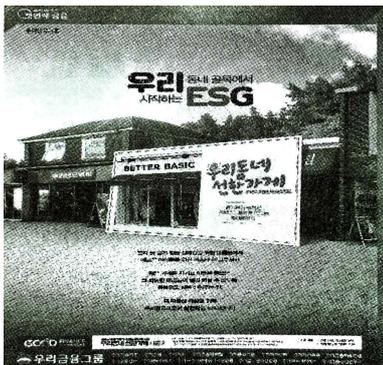
ESG経営に対する認識も、以前と比較すると大きく変わった。韓国の新聞会社である毎日経済と韓国全国経済人連合会が2022年7月に発表した企業好感度指数

(CFI : Corporate Favorite Index) アンケート調査によると、回答者10人中7人は企業のESG経営を肯定的に評価した。ESG経営が企業好感度向上に影響を与えるかという質問に75.9%が「そうだ」と回答している。「どのようなESG活動が好感度向上に影響を与えたか」という質問に対する回答は、気候変動対応(31.2%)、倫理・準法経営(21.0%)、安全・保健管理強化(16.6%)、人権経営拡大(15.7%)の順となった。

ESGをアピールする企業広告



ESG
すげえぞ
Good Job !



私の町から
始めるESG

私の町の
環境と社会にやさしい店

資料：(上) SKイノベーション (下) ウリィ金融グループ

大韓商工会議所が行った「ESG経営と企業の役割に対する認識」という調査でも、回答者の63%が、企業のESG活動が製品の購入に影響を与えると答えた。また70.3%はESG経営に否定的な企業の製品を意図的に購入しなかった経験があると答えた。消費トレンドを作り出す若者世代が「価値ある消費」に重点を置いているため、ESG経営が活発な企業の製品の売り上げが伸びた。これは反企業の感情の緩和

にも影響を与えていると言われる。今や多くの企業がESG経営を体系的に実践し、利害関係者らは企業のそのような努力を肯定的に評価している。

ESG経営は時代の流れ

韓国デロイトグループESGセンターが分析した「2021年韓国産業別ESG推進現況」をみると、金融(25.6%)、石油化学(9.7%)、流通・物流(8.5%)、ICT(7.5%)、建設・機械(7.1%)、消費財(5.7%)産業の順で高いESG推進成果を示している。金融産業の場合、112の韓国金融機関が2050年までにカーボンニュートラルを達成するための気候金融支持宣言をした。さらには責任投資やインパクト投資など、多様多種の持続可能な金融活動を推進してきた。

ESG経営のための活動という側面では、事業革新(全体の22.8%)、CSR活動(12.7%)、ESG投資(11.9%)、ESG政策樹立(10.0%)などが推進された。全般的に多くの企業が新規研究開発(R&D)を通じた製品とサービス、工程上の「事業革新」を活発に推進してはいるものの、以前からあったCSR活動でESG経営のかなりの部分を補っている状況が続いている。体系的な準備と計画を必要とする認証獲得(1.9%)、イニシアチブ参加(2.2%)、ESG目標設定(3.8%)、外部開示・評価(4.0%)などでは比較的低い実績を見せた。

2022年基準、時価総額上位100の韓国企業の中、ESG経営担当の組織を別途に運営している企業は全体の89%で、2021年の54%と比較し大幅に増加した。また全体の企業のうち68%は取締役会の中にESG委員会を設置しており、最も重要視している分野は環境(76%)で社会(12%)、ガバナンス(11%)とは大きく差が開いている。

ESG活動は現在進行形ではあるが、ESG経営が全産業で推進されているのは紛れもない事実だ。企業の経営体系および事業構造にESG要素を統合させる作業は決して

簡単ではないが、ESG経営パラダイムへの転換は逆らうことができない流れであるという点をデータで改めて明確に示している。

2021年韓国産業別ESG経営推進状況

(単位：件)

区分	ESG 目標 設定	ESG 政策 樹立	専門 組織 設置	事業 革新	業務 協約 締結	ESG 投資	イニシ アチブ 参加	認証 獲得	外部 開示 /評価	協力社 共存	CSR 活動	その 他	合計
ICT	2	15	8	36	19	6	2	6	7	14	35	15	165
メディア		2	4	2	1		1			2	4	2	18
半導体/ ディスプレイ		7	5	5		6	4	5	3	3	4	3	45
電機電子	8	13	9	22	6	5	4	2	3	10	10	11	103
発電/ エネルギー	2	1	1	5	3	6	1		1		2	3	25
鉱物/金属	1	3	4	17	10	8	1		3	5	7	11	70
石油化学	11	22	3	77	31	25	1	2	10	9	12	12	215
航空/造船			2	3	2	5		1			1	3	17
建設/機械	8	11	7	47	24	21	3	2	7	9	13	6	158
繊維/製紙				4	1								5
バイオ/ ヘルスケア	3	1	9	3	1			2	3		3	2	27
消費財	9	13	13	39	7	5	2	2	4	7	17	9	127
流通/物流	2	11	10	61	13	9		8	4	16	48	6	188
自動車	2	3	2	6	3	4	1	2	1	2	2	3	31
旅行/ レジャー	1	5	4	12	6	3	4	1		1	12		49
金融	25	60	56	91	49	107	22	6	17	31	78	25	567
公共	1			3					1		2	1	8
交通	8	51	42	65	18	53	2	4	24	21	27	60	375
サービス その他	1	3	2	7	1					1	3	2	20
合計	84	221	181	505	195	263	48	43	88	131	280	174	2213

資料：韓国デロイトグループESGセンターの分析

また消費者のESG意識が高まったことにより、企業は信頼できる認証制度を通じて、ESG経営をしっかりと実践できているのか確認する必要が出てきた。ESG経営に対する圧迫が高まり、グリーンウォッシュ（Green Washing）も横行している。このような状況で消費者はBコープ（B cop）認証のような信頼性の高い制度を確認することが、企業のESG経営を判断する際、大変参考になる。

Bコープ認証は、環境、コミュニティ、ガバナンス、顧客、従業員などの項目で

それぞれ80点以上を獲得しなければならず、証明書類の提出も必要だ。認証を受けた企業は全世界で4508あり、そのうち19が韓国の企業だ。認証獲得企業の代表例としては、カフェ業界で最初にビーコープ認証を受けたイリーカフェ (illycaffè) がある。イリーカフェはエシスフィア・インスティテュート (Ethisphere Institute) において世界で最も倫理的な企業に11年連続で選ばれ、社会に良い影響を与え続けている。アラビカコーヒーの栽培農家を直接選定し、イリーコーヒー大学 (UDC : Universita del Caffè) で生産者を専門的に教育している。また優れたコーヒーを生産した場合、市場平均取引価格よりも高い価格で生産者から購入する。この他にも再生農業や循環経済などコーヒー生産の全ての過程でカーボンニュートラルを実践している。

ESG経営は、全世界の企業にとって欠かせない絶対的な価値となった。このような背景があるため企業は、グリーンウォッシュではなく本当の意味でESG経営を実践するため努力している。消費者はビーコープ認証のような信頼性の高い認証制度を通じて企業のESG経営を判断することができ、企業はこれを通じて消費者の信頼を得ることができる。このような努力を通して企業は環境 (Environmental)、社会 (Social)、ガバナンス (Governance) の3つを中心とする持続可能な経営を行っており、これによって企業の価値を高め、消費者との信頼関係強化を図ることができる」と期待される。

2022年新たな危機と

ESGの変化

全世界を恐怖に陥れたコロナパンデミックは、2022年に入りだんだんと収束段階に向かっていった。しかしロシア・ウクライナ戦争が勃発して、グローバルサプライチェーンは不安定化し、米中対立は激しさを増している。同時に市場金利と物価が上昇し、世界は景気低迷という新たな危機に直面している。特に対外依存度の高い韓国の経済は、不安定なグローバル経済と共に3高（物価高、高金利、ドル高）の影響でこれまでにない深刻な危機に直面している。不確実性が高まっている状況で投資家や企業の関心を集めたESGもまた変化せざるを得ない。

ESG投資の一時的萎縮

2020年に企業のCEOらに送った年次書簡でESGブームに火をつけたグローバル資産運営会社であるブラックロックだったが、2022年に入るとその動きが大幅に縮小した。ロシア・ウクライナ戦争によるエネルギー危機や新型コロナ発生以降続くサプライチェーンの混乱、ESG経営を牽引してきたテクノロジー株の株価下落など様々な要素が重なり、ESG投資が萎縮したためだ。ブラックロックは2022年上半期の投資企業の年次株主総会で環境Eと社会Sに関連した株主提案のうち24%のみに賛成票を投じた。これは2021年の43%と比較すると、およそ半減したと言える。

またアメリカ共和党の「反ESG」攻撃も負担になった。共和党の勢力基盤であるアメリカ中南部地域は、化石燃料産業が活発で「脱化石燃料」の動きが進めば、選挙の際、票の獲得において最も重要な票田の税収減少そして経済萎縮など様々な問題に悩まされることになる。そのためレイジアナ、ユタ、サウスカロライナ、テキサス、フロリダなど共和党の州政府が「ESGに投資するなら州政府の投資資金を引き揚げる」という趣旨の脅迫とも呼べる法案を成立させ難関に直面した。フロリダ州は「ブラックロックのような資産運営会社が社会を変えようというのは非民主的

だ」とし、ブラックロックに投資した20億ドルを回収するとまで明らかにした。2023年にはアメリカ国内で最低でも15の州で反ESG法案の成立が予定されている中、共和党の議員は議会で反ESGの支持を表明した。

一方で複数の大手資産運営会社のグリーンウォッシュ問題が発覚した。物を言う投資家のヘッジファンド運用会社ブルーベル・キャピタル・パートナーズ (Bluebell Capital Partners) は、ブラックロックのラリー・フィンクCEOがESG経営を掲げているにも関わらず、それに反する行動をとっているとし、辞任を要求した。ブラックロックが現在も石炭生産企業であるエクサロ・リソースズ (Exxaro Resources) などの大株主であり続けており、石油・ガス企業に数百ドルを投資しているということだ。仏NGOのリクレイム・ファイナンス (Reclaim Finance) が発表した研究結果をみると、資産運営規模が上位30の資産運営会社は現在も石炭・石油・ガス企業に計5500億ドルを投資していることが分かる。

このような状況で、投資家はESG関連株などを手放している。2022年11月末までにESG関連株やハイブリッド証券ファンドから132億ドルの投資金が純流出した。これは2011年以降、初めて起こった純流出だ。同時期、非ESGファンドでも4200億ドルが純流出したが、ESGファンドが運営する純資産が29%減少する間、非ESGファンドでは21%が減少した。比率に換算すると、その減少率はESGファンドが非ESGファンドを上回っている。

ESG債券市場も冷え込んだ。ESG債券は2021年に発行額が1兆5000億ドルを上回るほど市場が急拡大したが、2022年に入ってから急激に縮小した。ブルームバーグによると2022年1～11月のESG債券発行額は1兆2000億ドルにも満たなかった。

ESGをテーマとする上場投資信託 (ETF) 投資額も激減した。2021年にはESG関連ETFに1300億ドル以上の投資資金が流入したが、2022年の新規投資金は500億ドルにも達していない。この額は、2020年よりも低い水準だ。

しかし、このようなESG投資の萎縮は外部の環境要因による一時的なものと思われる。ESGに対する世界的な関心は今も拡大しており、企業の取り組みもだんだんと具体化・多様化している。またESGに対する一般の人々の関心も高まりを見せている。カーボンニュートラルに向けた努力も世界的に拡大していくと見込まれるため、これに必要な資金を集めるためのESG債権発行は必ず増えるだろう。現在は、ESG投資が小休止しているタイミングなのだと思う。外部の環境が改善されれば、資金は再びESGに集中するだろう。長期的な視点から見たESG市場の展望は、悪くないと言えるだろう。

気候に関連した制度の強化

ブラックロックをはじめとし、グローバルESG投資の流れが全体的に少し弱まったが、アメリカのバイデン政権とヨーロッパ連合（EU）は2050年までにカーボンニュートラル（ネットゼロ）を達成すると宣言しており、企業のESG投資を強化する法を制度化した。

ESGと関連して導入された主な制度を見てみると、以下のようなものがある。

(1) ISSBのESG開示基準公開

IFRS（国際会計基準）財団は、国際的に通用するESG開示基準を策定してほしいというG20（主要20カ国）や国際証券管理委員会機構（IOSCO）などの要請を受け、2021年11月に国際サステナビリティ基準審議会（ISSB）を設立した。そしてISSBは2022年3月に「サステナビリティ関連財務情報の開示に関する全般的な要求事項（IFRS S1）」と「気候関連開示（IFRS S2）」からなる、新フレームワークの草案を公開した。

ISSBは様々な利害関係者から意見収集を行い2023年6月に最終基準の公表に至っ

た。ISSBは今後も生物多様性の保護など他分野における公開基準を追加策定する予定だ。

(2) SEC、気候関連情報の開示を強化・標準化する規則案を公表

米国証券取引委員会（SEC）は2022年3月、気候関連情報を開示する方法を標準化するための規則案を公表した。ISSB基準とは異なり企業の営業活動や財務諸表に影響を与える気候関連リスクに限り開示を行うことを要求する。ISSB基準が原則としてScope 3の温室効果ガスの排出量に関する開示を義務化しているのに対し、同案ではScope 3の排出量を含め、温室効果ガス削減目標を設定している企業に限り開示を要求している。しかし、アメリカ共和党はSECが提案した規則案に否定的で施行は簡単ではないと思われる。またEUとアメリカがISSBの開示基準を使用せず、別途基準を設けることによって発生する各基準間の相互運用性（Interoperability）確保の問題も解決しなくてはならない課題だ。

(3) EU、CSDD指令案を公開

EUは2022年2月、コーポレート・サステナビリティ・デューデリジェンス（CSDD: Corporate Sustainability Due Diligence Directive）指令案を公表した。EUで営業活動を行う企業に協力企業や納品業者の人権保護の状況や環境汚染、温室効果ガス排出量などを自ら調査し、問題のある部分をデューデリジェンス（特定・予防・緩和）することを義務付ける内容だ。2024年に適用開始となる予定で、まずは第1弾基準として従業員500人超、年間純売上高が1億5000万ユーロ超の大企業が対象となる。

該当企業は、パリ協定の気候目標を遵守し製品の生産及び流通などサプライチェーンに属する企業で強制労働や児童労働、労働力搾取、温室効果ガス排出、環境汚染、生物多様性及び生態系の破壊、労災、従業員の健康悪化などが発生しないよう努めなくてはならない。

(4) アメリカのインフレ抑制法制定

アメリカでは2022年8月、3700万ドルの気候変動対応支出を含め、総額4300億ドルを投じるインフレ抑制法（IRA：Inflation Reduction Act）が成立した。太陽光と風力発電、地熱発電、電力貯蔵装置（ESS）の設置、グリーン水素生産などに税額控除という優遇措置を与える制度だ。電気自動車の購入にも税額控除が適用されるが、アメリカで組み立てられた車で、なおかつバッテリーに北米ないし米国と自由貿易の取り決めに結んでいる国から調達した重要鉱物を一定基準以上含んでいる場合にのみ税額控除を受けることができる。そのためEUや韓国など関連製品の生産国はこれに反発している。

アメリカはインフレ抑制法を通じてグリーン水素の生産に130億ドルの税額控除を与えるなど水素産業の育成に総額225億ドルを投じる計画だ。

国際協力を通して、深刻化する気候危機を克服

毎年4億トン近いプラスチックゴミが排出されてる。2040年には排出量が2倍に増える見通しだ。リサイクルされるゴミはごく僅かで、残りの多くは海に流れ環境汚染の原因となっている。これらは細かく分解されマイクロプラスチックとなり、人や生物に深刻な被害を与える。2022年にはこのように深刻化する気候危機を解決するため、様々な国際レベルの協定や会議が行われた。

まず2022年3月に世界各国はプラスチック汚染をなくすため、法的拘束力を持った国際条約の締結交渉に入った。ケニアの首都ナイロビで開かれた国連環境計画（UNEP）の国連環境総会（UNEA：United National Environment Assembly）でプラスチック汚染を終わらせるとの決議案が採択され、2024年末までに合意文書の草案を作成することで合意した。

2022年6月には、環境問題に関する世界初の国際会議である国連人間環境会議（UN Conference on the Human Environment）の50周年を記念するストックホルム50周年記念国際会議（ストックホルム+50）がスウェーデンの首都ストックホルムで開催された。1972年にストックホルムで初めて開かれた国連人間環境会議で、環境問題を解決するため全世界が協力が必要との「人間環境宣言」を採択した。それから50年後に開かれたストックホルム50周年記念国際会議は「全ての繁栄にとって健全な地球－我々の責任と機会」というテーマで行われた。

2022年7月には国連総会がクリーンで健康な環境へのアクセスは普遍的人権であると宣言し、各国の自然保護努力強化を要求する決議案が採択された。決議案に法的拘束力はないが、国連は、決議案を通して各国が健康な環境に対する権利を法制度化する原動力を得ることで、環境を破壊するような政策やプロジェクトを抑制することにつながると期待している。

2022年11月には、エジプトのシャルム・エル・シェイクで国連気候変動枠組み条約第27回締約国会議（COP27）が開催された。COP27で参加国は干ばつ、洪水、海面上昇などの気候変動によって被害を受けた脆弱な開発途上国を支援するための「損失と損害」基金設立案に合意した。長い間難航していた基金設立問題でついに合意にこぎつけた。

2022年に結ばれた気候関連グローバル協定

重要な出来事と会議	概要と成果
プラスチック汚染ゼロを約束	2022年3月に世界各国はプラスチック汚染をなくすため、法的拘束力を持った国際条約の締結交渉に突入 2024年末までの合意文書の草案作成で合意
UNEP50周年特別セッション会議開催	2022年2月28日から3月4日までナイロビで開かれた会議でUNEPの成果を記念し、新たな前進を決議

人間環境宣言50周年記念国際会議開催	2022年6月、スウェーデンのストックホルムで環境問題解決のための協力の記念会議を開催
国連のクリーンで健康な環境は普遍的人権宣言	2022年7月、国連総会でクリーンで健康な環境へのアクセスは普遍的な人権であると宣言する決議案を採択
COP27、「損失と損害」基金設立	2022年11月、エジプトで開催されたCOP27で気候変動によって被害を受けた脆弱な開発途上国を支援するための「損失と損害」基金設立案に合意
COP15、生物多様性保護のための実践目標に合意	2022年12月カナダのモン트리オールで開かれたCOP15で世界的な生物多様性戦略計画である昆明・モン트리オール生物多様性枠組（GBF）が採択された。23の実践目標が含まれている

2022年12月カナダのモン트리オールで開かれた生物多様性条約第15回締約国会議（COP15）では、世界的な生物多様性戦略計画である昆明・モン트리オール生物多様性枠組（GBF）が採択された。枠組には陸上及び海洋の最低30%を保護地域などに指定して保全・管理し、公共・民間など多様な財源を通じて毎年2000億ドル（約26兆円）以上を拠出するなどといった23の実践目標と、これら目標の履行や評価に関連した事項が含まれている。

2023年以降も

ESGは続く

2023年以降予定されているESG関連スケジュール

2020年からソーシャルイシューとして浮上し多くの関心を集めてきたESGは2022年に入り、ロシア・ウクライナ戦争、インフレーション、金利引き上げ、株価や不動産価格の下落など経済に関連する様々な問題によって、一時小康状態となっている。しかしだからといって各国は、ESGに全く取り組まないわけにはいかない。

2023年以降もESG関連スケジュールが多く組まれている。ドイツでは従業員数が3000人以上の企業を対象に2023年からサプライチェーン・デューデリジェンス法が施行された。2024年以降は1000人以上の企業にも適用される。サプライチェーンにおける人権や環境分野のデューデリジェンス遵守の義務を違反した企業に対しては、最大800万ユーロもしくは年間売上高の2%の過料が科される。

ドイツのサプライチェーン・デューデリジェンス法は2021年7月に制定された法律で、従業員数を3000人以上雇用する企業は、自社と1次下請・協力会社を対象に毎年、人権デューデリジェンスを行ない、結果報告書を提出しなくてはならない。この法律は、人権保護に加え企業のサプライチェーンに環境に関連する基準を適応させるため、企業に新たなデューデリジェンス義務を付与するために考案された。

温室効果ガス排出に関連した関税である炭素国境調整措置（CBAM）は、2024年1月からヨーロッパ連合（EU）で施行される。CBAMはEUにおいて生産過程で排出量の多い高炭素輸入品に追加で関税などの費用を科す制度で、排出量の多い国で生産された製品に対し、輸入者にEU域内排出量取引制度（ETS：Emissions Trading system）と連携した炭素価格を負担させる内容だ。これは温室効果ガス削減に積極的に取り組んでいる国とそうでない国の間の不均衡を解消しようという趣旨で設けられた制

度だ。

CBAMが適用される対象品目は炭素集約度の高い鉄鋼、セメント、肥料、アルミニウム、電気の5つの分野における製品だが、これに水素、有機化学品、プラスチック、アンモニアの4品目を追加すべきとの修正案が発議されたこともあった。CBAMはEUで始まったが、アメリカ、イギリス、日本、カナダなど主要国でもすでにCBAMと似たような制度の導入を検討している。

また、企業のESGに関連した開示が段階的に義務化される。環境 (E) ・ 社会 (S) ・ ガバナンス (G) 情報に対しては、2025年から資産2兆ウォン以上など、一定規模以上のKOSPI上場企業の開示がまず最初に義務となり、2030年からは対象が全てのKOSPI上場企業に拡大する。

2023年までに予定されているESG関連スケジュール

	韓国	ヨーロッパ連合 (EU)	アメリカ	国際
2021	・ 持続可能性報告書の任意開示を施行	・ サステナブルファイナンス開示規則 (SFDR) の適用及び欧州財務報告諮問グループをESG情報開示制定機関に指定		・ IFRS財団が国際サステナビリティ基準審議会 (ISSB) を設立
2022	・ 資産総額1兆ウォン以上の企業はコーポレートガバナンス報告書を開示	・ ヨーロッパ進出企業もEUタクソノミーの対象となり経済活動に関する情報を開示	・ 米国証券取引委員会 (SEC) が気候関連情報開示の強化と標準化を目的とした規則案を公表	・ IFRSがTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)開示基準に基づき、IFRS S1(全般的な要求事項)とIFRS S2(気候関連開示)の草案を発表 ・ カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト (CDP) がS2(気候関連開示)使用計画を発表

2023	<ul style="list-style-type: none"> ・金融委員会と韓国会計基準院内でサステナビリティ基準審議会 (KSSB) の運営を開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・ヨーロッパ連合金融機関から資金を調達している企業はEUタクソノミーに基づき経済活動情報を開示 ・炭素国境調整措置の試験運用 ・欧州コーポレート・サステナビリティ・デューデリジェンス指令案 (CSDDD) 法案上程予定 	<ul style="list-style-type: none"> ・米国証券取引委員会の気候関連情報開示に基づき段階的に開示が義務化 	<ul style="list-style-type: none"> ・IFRS S1とIFRS S2の最終基準を公表
2024	<ul style="list-style-type: none"> ・資産総額5000億ウォン以上の企業はコーポレートガバナンス報告書を開示 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業のESGに関連した開示義務を強化した企業サステナビリティ報告指令 (CSRD) 施行 ・ヨーロッパ進出企業や金融機関もEUタクソノミーの対象となり経済活動や金融活動情報を開示 	<ul style="list-style-type: none"> ・クリーン競争法案 (CCA) 施行時の石油化学製品に対する関税付加計画を議会で議論中 	
2026	<ul style="list-style-type: none"> ・全てのKOSPI上場企業がコーポレートガバナンス報告書を開示 	<ul style="list-style-type: none"> ・ヨーロッパ連合所属の上場中小企業はCSRDに基づき開示 (2025年会計年度) ・CBAM本格導入時 鉄鋼・アルミニウム・肥料・セメント・電気・水素品目に国境炭素税を付加する計画 		
2029		<ul style="list-style-type: none"> ・非EU企業のうちヨーロッパでの売上げ及び資金の運用が一定基準以上の企業とEU支店はCSRDに基づく開示が義務化 (2028年会計年度) 		
2030	<ul style="list-style-type: none"> ・全てのKOSPI上場企業が持続可能性報告書を開示 			

資料：ビジネスポスト

ISSBは、S1と呼ばれるサステナビリティ関連財務情報の開示に関する全般的な要求事項 (General Requirements for Disclosure of Sustainability-related Financial Information) とS2と呼ばれる気候関連開示 (Climate-related Disclosures) を確定

させた。この2つの開示基準は2024年1月1日から適用され、2025年に初の開示が行われる予定だ。

任意から規制中心へ変化する ESGトレンド

加速するグローバルESG規正

今後、ESGトレンドは「規制」中心へと変化する見込みだ。これまでのESGは企業が自主的に掲げる経営方針に沿って運営されていたが、これからは世界各国が決定するESG規正と政策によって企業の明暗が分かれると予想される。

グローバル規正の中で最も強力な規制は、おそらくEUの炭素国境調整措置（炭素税）ではないだろうか。鉄鋼、電力など5つの品目については2023年1月から施行が始まった。この制度の施行は前倒しされ、2025年1月からとなっている。特に輸出の割合が高い韓国は、炭素税を意識しなくてはならない状況に置かれている。ヨーロッパ市場に中心を置く企業は、ESG関連の法令を守らない場合、ダメージは避けられないからだ。企業の立場からしても、今やESGは通商問題として捉える必要がある。価格とクオリティーだけに集中していた過去とは違い、今後はESGリスクにしっかりと対応する企業のみが世界市場で生き残り、成長することができる。

全世界はESG規制に拍車を掛けている。炭素国境調整措置（CBAM : Carbon Border Adjustment Mechanism）、排出量取引制度(ETS)などの規制案が施行中もしくは施行を予定している今、必ず押さえておくべきESG規制について見ていく。

新たな貿易障壁 炭素国境調整措置

炭素国境調整措置は炭素価格と連動した国境炭素税を意味する。輸入企業は、輸入商品生産時に発生する二酸化炭素排出量に相当する「CBAM証書」の購入が求められる。ヨーロッパの排出権価格は円に換算すると、1t当たり1万円程度だ。アメリカのおよそ1000円、中国の500円、韓国の2000円と比べると遥かに高額だ。CBAM

証書は取引や銀行取引が不可能で、購入日から2年間有効だ。輸入企業は前年度に購入したCBAM証書のうち最大で3分の1まで再販売することができる。

CBAMは2023年1月から適用が始まったが、移行期間である3年間は対象品目に関する報告のみが義務となる。この期間、輸入企業は証書を購入する義務はないが、輸入した商品に含まれる実質の排出量を四半期ごとに報告しなくてはならない。

ヨーロッパが他の地域に比べてCBAMに積極的な理由はドイツ、イギリス、イタリア、スペインなどの発電電力で再生エネルギーが占める割合が2020年基準で40%を超えるためだ。韓国は7.2%に過ぎない。アメリカ(20.6%)、日本(21.7%)と比べてもその比率は大幅に高い。

CBAMが施行されれば、EUを相手とする輸出企業は製品製造過程で発生する二酸化炭素の排出量を報告しなくてはならない。2026年からはEUが設定した一定基準を超える場合、企業は超過分に相当する排出権を購入しなくてはならない。2021年に制度が発表され、その後2022年12月に欧州委員会、欧州議会、欧州理事会が最終案に合意したことにより、10月から6品目(鉄鋼、アルミニウム、セメント、肥料、電力、水素)を対象とした試験施行に入る。

注目すべきは、製造過程での直接排出のみでなく、外部から購入した熱や電気を使用する際に発生する二酸化炭素排出の間接排出も範囲に含まれるという点だ。海外メディアはCBAM施行でEUの輸入が10%以上減少するとみている。さらには全世界が大きな影響を受けると予想される。

韓国ではCBAM施行で鉄鋼・アルミニウム業界が大打撃を受けると予想される。韓国は製造業の比重が高く、炭素多排出産業(鉄鋼、石油化学、半導体、ディスプレイなど)が主力という産業構造を持っているためだ。特に、輸出依存度の高い経済構造上、輸出に伴う炭素含有量が高く中国、ロシア、インドなどと共に炭素純輸出国に分類されている。

またEUと韓国で排出権の価格に大きな差がある点も解決すべき課題だ。現在、EUの排出権は1トン当たり100ユーロ程度だ。韓国では1万3000ウォン前後なため、韓国の排出権の10倍以上の価格だ。EUの排出権を購入する場合、企業のコスト負担が大幅に増す。そうなれば、他企業や他国との価格競争における競争力の低下は避けられない。

韓国政府はさまざまなルートを通じ、CBAM対策チームを設置し運営中だ。さらには制度を整備し、内外で企業への悪影響を和らげる方法を模索している。他方では韓国内の二酸化炭素排出量測定値を国際的に認めてもらうための制度策定に取り組んでいる。韓国産業部の国家技術標準院は、国内製品の二酸化炭素排出量測定値が海外でも通用するように「製品の二酸化炭素排出量に関する国際公認検証機関の認定制度」を初めて導入した。

企業が国内で測定・検証を受けた二酸化炭素排出量が、EUなど他の国で認められない場合、該当国指定の企業が排出量を再び測定・検証しなくてはならない。この過程で費用が二重に発生し、韓国の技術が国外に流出する可能性もある。したがって国家技術標準院は国内の測定制度を国際的に認めてもらうことで、無駄なコストの発生と技術流出を最小化する計画だ。

中国、インド、ロシアなどの新興国は、CBAMの導入自体がEU域内の企業を保護し、域外の企業の製品を差別するものであり、排出量削減コストを先進国が開発途上国になすりつける可能性があるとして問題を提起している。この制度は、開発途上国に罰金を科すようなものであり、不公平を拡大させるのみならず、新しい形の保護貿易主義へと発展する危険があるためだ。

アメリカはCBAMの発表以降、CBA施行というカードをちらつかせながら対応策を模索している。一方、専門家らはメディアを通して問題を提起し続けた。ブルームバーグの社説にはCBAM施行を懸念する内容が掲載された。ブルームバーグは、CBAM

の意図は良く根本にある論理は正しいが、この制度が経済分断をさらに悪化させる場合、大きな代償を払うことになるだろう。これを防ぐ最も良い方法は、本当の意味での国際的な調整を優先することだ。多国間の炭素価格システムの条件の下で段階的に、できる限り多くの貿易が行なわれなくてはならない」と助言している。

危機であり機会、排出量取引制度(ETS)

排出量取引制度(ETS : Emissions Trading System)は二酸化炭素の排出削減のための手段だ。ETSは排出量取引制度 (Cap and Trade) に基づき運営される。政府は企業・機関を対象に排出量の限度 (Cap) を設定し、企業・機関別の過去の排出量を基準にして定めた排出枠 (CEA : Carbon Emission Allowance) を各企業・機関に無償で割り当てるか、もしくは販売する。

対象の企業や機関は決められた排出量の上限 (排出枠) 内でのみ二酸化炭素を排出する権利、つまりCEAを与えられる。排出枠は取引が可能で、排出限度を超える場合、排出量の少ない会社から余剰排出枠 (割り当てられた枠のうち使っていない分) を購入することができる。

全世界の二酸化炭素排出量のうち21.5% (1万700トン) はカーボンプライシングで管理されている。代表的なものとしては、二酸化炭素排出量に応じて税金が科される炭素税、そして二酸化炭素排出量に応じて排出枠を購入し、報告書を提出する義務のあるETSがある。現在EUと中国、アメリカのカリフォルニア、米国北東部の州による地域温室効果ガスイニシアチブ (RGGI) 、カナダのケベックなど35カ所でETSを施行している。

世界で最初にETSを施行したEUは、加盟国27か国とノルウェーなど約30カ国が参加する最大の取引市場を運営している。EUは、CBAMの発表とともにETS改編を行ない、二酸化炭素排出量の規制をより一層強化した。2030年の二酸化炭素排出削減目

標を2005年（43%）と比べて19%多い62%に引き上げた。海洋排出と廃棄物焼却産業も適応の対象に含まれた。

改編された内容のうち最も目に止まった部分は「無償割当制度の段階的廃止」だ。EUは、鉄鋼・化学などの業界を対象に一定水準まで排出枠の購入を免除する無償割当制度を施行中だ。これをCBAMが本格的に施行される2026年から段階的に廃止することを決めた。2026年の2.5%削減からスタートし2034年には完全に廃止する。

これは、域外の輸出企業の公平性を欠くとの指摘があるためだ。環境保護グループWWFの報告書によると、EUは2013年から2021年まで鉄鋼、セメント、化学、航空などの部門に1000億ユーロ（約16兆3653億8000万円 [2023年11月25日のレート]）程の排出枠を無償で提供した。これによって、一部の企業は使用しなかった排出枠を販売し、数十億ドルの利益を得ている。無償の排出枠がETSの効果を低下させ、重工業で排出される二酸化炭素の量は削減できなかった。

それにも関わらずETSが適用された2005年以降、二酸化炭素排出量は37%程度減少した。これはエネルギー転換で再生可能エネルギーの成長があったためだ。欧州委員会もETSは気候変動対応のためのEU政策の草案であり、二酸化炭素排出コストを効率的に削減するための中核的な制度だと強調している。

韓国もまたETSを施行している国の1つだ。2015年から施行が始まり、2021年から5年間と指定されている第3フェーズに既に突入している。この期間における重要事項は①企業への指定の中止、②管理義務継承条項、③割当単位を事業所に拡大、④有償割当の割合を3%から10%に拡大などだ。

世界の市場で、特にEU市場でK-ETSが認められるには、有償割当の比率拡大と排出許容総量の強化が必要だ。現在、二酸化炭素排出が多い鉄鋼や製造業などでも炭素価格の負担を減らすため、無償割当制度を施行中だ。近年、韓国環境部所属の温

室ガス総合情報センターが発表した「2020排出量取引制度運用結果報告書」によると、韓国の無償割当量は、最終割当量の99.4%に当たる55億9300万トンだ。有償割当量は0.6%の3200万トンに過ぎなかった。

鉄鋼と製造業のみでなく他業種でもETSの適用が始まっている。早速2024年からは海運関連分野でETSが適用される。この際、EU域内で運航する船舶は二酸化炭素排出量の100%、ほかの地域からEUに入出港する船舶は50%に当たる排出枠を購入することとなる。

韓国海洋水産開発院が発表した「IMO市場基盤処置導入が韓国海運企業にもたらす影響」によると、2021年基準で韓国の海運会社95社が運行する船舶1094隻の二酸化炭素排出量は年間で2850万トンと推定される。EUの排出権価格は1トン当たり49.8ドル（約7443円）でこれを基準に計算すると、韓国の海運会社は2024年から2027年までに総額2121億2550万円の追加費用負担が発生すると予想される。1トン当たり15.9ドル（2376円）で計算しても約677億1600万円を負担しなくてはならないという結果だ。

アメリカではETS管理の対象が、カリフォルニア基準で二酸化炭素排出量全体の75%程度で年間排出量が2万5000トン以上の発電・産業・建物部門などの施設を対象にしている。対象企業は二酸化炭素・メタンなど7大温室効果ガスとその他フッ素系温室効果ガスについて算定・報告している。

カナダのケベック州では、排出量の約78%をETSで管理している。年間排出量が2万5000トンを超えるか、200リットル以上の燃料を供給する施設が対象だ。

中国は2013年から2020年まで8の地域（深圳、上海、北京、広東、天津、湖北、重慶、福建）に順次、排出権取引所を設立し、モデル事業を行った後、2021年7月から全国レベルでETSを施行している。現在、発電部門で年間排出量の40%を管理しており、二酸化炭素排出量に限り算定・報告している。

エネルギー自立とグリーン化を同時に実現するリパワーEU

リパワーEU (REPowerEU) はロシアからの化石燃料輸入を3分の2に減らし、グリーントランスフォーメーションを加速させ、2030年までにロシア産の化石燃料への依存度を段階的に減らすEUの政策だ。2030年までに洋上風力発電設備を60ギガワット(GW)に拡大、2025年までに太陽光を320GW増設、そしてヒートポンプを2倍に拡大などが主な内容だ。リパワーEUはロシアのウクライナ侵攻に対応し2030年以前までにロシアへの化石燃料依存を無くして、エネルギー自立とグリーン化を同時に実現するという一石二鳥を狙った欧州委員会の戦略であり、意思だ。

EUは2050年までにカーボンニュートラルを達成するために2019年12月にグリーンディール政策を発表した。①クリーンで安全なエネルギー供給、②クリーン・循環経済のための産業再編、③持続可能なスマートモビリティへの転換、④エネルギー資源効率に優れた建物の補修・修理、⑤環境にやさしい食品システム、⑥生態系と生物多様性の保全という6大政策の分野別細部事項が盛り込まれている。

リパワーEUはこのようなグリーンディール政策を拡張したものだ。EUはロシアのウクライナ侵攻をきっかけに、グリーンディールに基づくリパワーEUを発表した。戦争によるエネルギー危機に対応するため、①再生可能エネルギーの使用拡大、②エネルギー消費の削減、③エネルギー供給先の多角化などを目標にしている。

EUは2027年までにロシア産の化石燃料の使用を中断する方針だ。EUは2021年基準で天然ガスの40%を、原油の27%をロシアから供給されており、これに関連し年間で1000億ユーロを(約16兆3653億8000万円)を支出した。しかし、今後はロシア関連の支出を段階的に減らして再生エネルギー投資に力を入れるということだ。

化石燃料取引でロシアに支払った代金が戦争資金として使用されることを防ぐのと同時に、ロシアへの依存度を下げるのがこの政策の大柱だ。欧州委員会は2030年

までに再生可能エネルギーの比重を40%から45%に増やすという目標を掲げている。しかし、フランスとポーランドの反対で再生可能エネルギー比重45%への引き上げは無効となった。

エネルギー消費の削減目標も9%から13%に上方修正した。これは住居用や産業用輸送サービスなどに合わせてエネルギー効率化を推進するという意味だ。しかし削減量をめぐっては意見が分かれている。EU議会は14.5%に強化することを、EU理事会は9%を目標にすることを主張しており、互いに一步も譲らない状況だ。

ロシア産ガスからの独立を強調するリパワーEU



資料 EBAホームページ

エネルギー削減に伴い太陽光と水素開発にも力を注いでいる。EU太陽光戦略によって、2025年までに太陽光発電量を2020年比2倍以上の320GWに増やし、2030年までには600GWに拡大する方針だ。また、2030年までにEU域内で1000万トンの水素生産能力を確保し、追加で1000万トンの水素輸入先を確保することで運送部門など脱炭素化が難しい産業のグリーン化を支援する計画だ。

リパワーEU政策の施行で、太陽光とヒートポンプ市場で韓国企業は恩恵を受けると見られる。ヨーロッパ諸国は太陽光発電設備における中国への依存度が高く、中国依存脱却を目指している。これは、韓国企業にとっては機会になると期待できる。

エピローグ

ESGで再び気付かされた 日常と常識の大切さ

私はICTをビジネスの観点から研究し、長い間産業の流れを見てきたICTトレンドの専門家だ。長くはない時間だが『ESG革命が来る』の執筆のために、多くの資料に触れまた勉強し、自分なりの観点から、消費者の観点から、そしてICTという観点からESGを見つめてきた。その中で感じたのは、ESGはこの社会を生きていく上で当たり前の常識ともいえるものだということだ。

学校に行けば先生が生徒に教える、もしくは親が子供に話すような、社会を生きていく上で守るべき極めて一般的な常識がESGだと感じた。例えば、ゴミを捨てない、水を節約する、他の人に迷惑をかけない、嘘をつかない、差別をしないなど、私たちが幼い時から聞いてきた、教育を受けてきた日常的な基準は全てESG活動と通じるものがある。

特別に難しかったり大げさな行動ではない。しかし、その当たり前の常識を投資家が、消費者が、今この社会が企業に要求している。裏を返せば、今日の企業は、この当たり前の常識を全く守っていないということだ。なぜだろうか。それは常識よりもお金と利潤が重要だったからだ。資本主義社会の最高善であるお金のため、結果さえ良ければ手段と方法はなんであれ許された。いや、目をつぶってもらえた。

お金の奴隷となり、あらゆる不正を行い、物議を醸す企業や人がとても多い。PM2.5のせいで子供たちは、思う存分きれいな空気を吸うことができないのに、そんなことは知ったことじゃないという態度で二酸化炭素を排出し、大気を汚染する

工場。賞味期限切れのものを堂々と販売するなど、消費者をだます飲食店。製品から有害物質が検出されても言い逃れをする経営陣。気に入らないと日常的に暴言を吐き、パワハラをする企業の経営者とその家族……。

この文章を書いている今この瞬間にも、2年連続で韓国で最も尊敬される企業に選ばれた公企業の社員が、内部情報を利用して土地投機をするという国民を失望させる笑えないニュースが話題になっている。このように常識外れの事件・事故の中心にはいつもお金がある。

ねじ曲がった資本主義を正さなくてはならない。稼ぐなということではない。お金を稼ぐにしても、正当で正しい方法で稼ごうというのがESGの本質だ。お金ではなく人が中心の資本主義。常識的な方法でもいくらでもお金が稼げて裕福になれる社会。これがESGが追求する目標であり理想だ。

子供を育てる父親という立場から、一体子供に何を残してあげられるだろうかという悩みを抱えている。財産？知識？私は子供に健康でクリーンな環境で過ごす日常を残してあげたい。常識が通用する社会で生きて行ってほしい。そうしなくてはならないし、その義務と責任が私をはじめとするこの世界の全ての大人、ESG経営を宣言した企業と政府の皆にある。

少し前にディズニーのアニメーション『ソウルフル・ワールド』を見ていた際、あるセリフを聞いて泣きそうになった。映画のあらすじはこうだ。ジャズピアニストを夢見る契約職の音楽教師ジョー・ガードナーは教え子の助けで、夢にも見たジャズピアニストになれる機会を得る。しかし思いがけない事故で、生まれる前の魂（ソウル）が集まるソウルの世界へ行くことになる。そこで幼いソウル22番に出会い、どうにか人間の世界へ帰ろうと紆余曲折を経て、最後には生き返り自分の夢も叶えるという感動的なストーリーだ。

再び生きる機会を得たジョー・ガードナーは、エンディングで「あなたは、どん

な人生を生きますか」という質問に、こう答えて映画は幕を閉じる。

i'm going to live every minute of it. (一瞬一瞬を大切に生きると決め
ました)

何となく生きてきたが、一度命を落とした後、再び生きる機会を得て、命の大切
さを、日常の大切さをひしひしと感じ放った一言だった。

私も同じだ。コロナで、人間の貪欲さによって失われた日常をESGを通じて回復
させることができるなら、その一瞬一瞬に感謝し、大切に生きたい。そしてESGで
守られたかけがえのない未来を、子供に一点の恥もなくそのまま残してあげたい。

참고 문헌

[웹사이트]

국립국어원 표준국어대사전 <https://stdict.korean.go.kr/main/main.do> (검색일 :2023.11.20.)

국립국어원 한국어-외국어 학습사전

<https://krdict.korean.go.kr/jpn/mainAction> (검색일:2023.10.29.)

環境省 排出枠の割当方法について

https://www.env.go.jp/earth/ondanka/det/seido_conf/05/mat03.pdf (검색일 :2023.11.10.)

金融庁 <https://www.fsa.go.jp/status/ifrs.html> (검색일 :2023.11.10.)

国際国連広報センター

https://www.unic.or.jp/news_press/features_backgrounders/46057/ (검색일 :2023.11.10.)

日本経済新聞 検索 <https://www.nikkei.com/search> (검색일 :2023.11.25.)

大和総研 温室効果ガス (GHG)

https://www.dir.co.jp/report/research/capital-mkt/esg/keyword/16_greenhouse-gas.html (검색일 :2023.11.7.)

goo国語辞書『デジタル大辞泉』

<https://dictionary.goo.ne.jp/jn/> (검색일 :2023.11.29.)

日本語抄録

本稿は作家キム・ジェピルの著書『ESG革命が来る-成果から価値へ、新たな未来の革新的シグナルと生存戦略-』の翻訳論文である。本稿では原書の「プロローグ：技術革命からESG革命の時代へ」、そして「Special Chapter：ESG革命は続く」の中の「ESG革命から2年、何が変わったか」「2022年、新たな危機とESGの変化」「2023年以降もESGは続く」「任意から規制中心へ変化するESGトレンド」と「エピローグ：ESGで再び気付かされた日常と常識の大切さ」を翻訳した。

「プロローグ：技術革命からESG革命の時代へ」では、時代の変化に伴うESGの重要性の高まりを強調している。「Special Chapter：ESG革命は続く」の中の「ESG革命から2年、何が変わったか」「2022年、新たな危機とESGの変化」「2023年以降もESGは続く」「任意から規制中心へ変化するESGトレンド」では、ESGを巡る内外企業の最新の動向が紹介されており、ESGが企業にとって欠かせない絶対的な価値となったことが確認できる。「エピローグ：ESGで再び気付かされた日常と常識の大切さ」ではESGが追求する目標と理想、そして後世に残したい未来について筆者の考えが述べられている。